



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所 東
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 柳澤 幸浩 (TEL) 03 (5464) 8321
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,618	△13.7	63	△45.7	56	△46.7	47	△63.8
28年12月期第1四半期	1,874	△6.3	116	17.6	106	15.8	132	138.9

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 45百万円(△64.7%) 28年12月期第1四半期 129百万円(133.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	9.87	9.84
28年12月期第1四半期	28.92	28.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,536	1,134	24.4
28年12月期	4,395	976	21.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,108百万円 28年12月期 946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	0.6	140	7.0	120	6.3	70	△37.0	15.11
通期	7,500	7.3	350	13.4	300	17.9	200	1.0	43.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期 1 Q	4,942,494株	28年12月期	4,705,794株
29年12月期 1 Q	46,406株	28年12月期	73,206株
29年12月期 1 Q	4,853,708株	28年12月期 1 Q	4,574,588株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、米国新政権の政策等、海外経済の不確実性が高まるとともに、金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への店頭販促支援サービスを実施しているセールス&プロモーション事業の分野、小売業・サービス業を中心としてCSや店頭オペレーション改善等の調査プログラムを提供するリサーチ&コンサル事業の分野ともに、前期までの大型案件はないものの推奨販売の子会社集約化等業務改善をおこない受注も引き続き堅調に推移しております。さらに海外では、特にアジア地域において日本の流通小売業の持つ店舗店頭の改善と店舗展開のノウハウを求める傾向が依然として強くありました。

また再生事業として和菓子製造販売を行う(株)十勝たちばなにおきましては、新製品の開発及び販売力強化への取り組みが既存店舗及び卸売事業の売上拡大に寄与し、更に不採算店舗の閉鎖及び製造部門の効率化によるコスト削減効果により、営業利益が前年同期比で大幅に改善いたしました。

なお、当第1四半期会計期間より、「営業支援事業」としていた報告セグメントの名称を「セールス&プロモーション事業」に、「流通支援事業」としていた報告セグメントの名称を「リサーチ&コンサル事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,618,012千円（前年同期比13.7%減）、営業利益は63,188千円（同45.7%減）、経常利益は56,702千円（同46.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,918千円（同63.8%減）となりました。

(参考)

(単位：千円)

	売上高	前年同期 増減率	営業利益	前年同期 増減率	経常利益	前年同期 増減率	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	前年同期 増減率
連結業績	1,618,012	△13.7%	63,188	△45.7%	56,702	△46.7%	47,918	△63.8%

なお、当社グループの主な企業の当第1四半期連結累計期間における各社単体業績は次の通りであります。

(単位：千円)

会社名	売上高	前年同期 増減率	営業利益	前年同期 増減率	経常利益	前年同期 増減率	四半期純利益	前年同期 増減率
(株)メディアフラッグ	632,451	△27.9%	△9,565	△120.4%	△11,135	△125.9%	11,557	△55.2%
(株)impactTV	387,314	7.8%	82,496	5.9%	83,887	7.4%	57,065	△18.8%
(株)MEDIAFLAG沖縄	53,173	△3.2%	10,005	65.3%	9,986	34.7%	6,815	33.8%
cabic(株)	210,390	17.9%	△9,461	△533.7%	△9,619	△524.0%	△10,165	△792.8%
梅地亜福(上海)管理諮詢 有限公司	5,358	3.2%	△1,935	△206.7%	△1,762	△5,551.2%	△1,762	△5,551.2%
(株)MPandC	85,113	207.1%	5,932	259.0%	5,744	252.7%	5,644	246.0%
(株)十勝たちばな	389,044	△9.3%	4,834	295.9%	898	252.7%	△292	△100.6%
O&H(株)	17,244	△17.0%	△3,757	△183.4%	△3,793	△181.4%	△4,092	△226.6%
その他	1,110	1.6%	△143	△2.3%	△154	△11.3%	△172	△9.9%

(注) 利益についての前年同期増減率については、損益の増減分を前期実績値で除して算出しており、損益が改善された場合はプラス表示、損益が悪化した場合はマイナス表示しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

セールス&プロモーション事業におきましては、大型案件の減少により前年同期比で減収減益となりましたが、小型デジタルサイネージの開発・販売を行う子会社(株)impactTVが引き続き好調に推移し、また、スポーツビジネスコンサルティングを行う子会社(株)MPandCにおいても受注件数が増加し売上高を大きく伸ばすことが出来ました。この結果、売上高は1,011,598千円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益は139,387千円(同10.7%減)となりました。

リサーチ&コンサル事業におきましては、受注は堅調に推移しておりますが大型案件が減少したことにより前年同期比で減収減益となりました。また海外においては引き続きインド、インドネシア、中国で現地流通小売業向けコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、売上高は221,682千円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は76,204千円(同31.7%減)となりました。

ASP事業におきましては、カスタマイズなど大型のスポット案件の受注がなく、減収減益となりました。この結果、売上高は11,954千円(前年同期比14.3%減)、セグメント利益は10,371千円(同4.4%減)となりました。

事業再生に取り組んでいる和菓子製造販売事業におきましては、新製品の開発及び販売力強化への取り組みが既存店舗及び卸売事業の売上拡大に寄与し、更に不採算店舗の閉鎖及び製造部門の効率化によるコスト削減効果により買収後初めて第1四半期としての営業利益黒字化を達成することができました。この結果、売上高は389,044千円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益は4,834千円(前年同期は1,954千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ140,903千円増加し、4,536,279千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ63,654千円増加し、2,888,568千円となりました。これは現金及び預金の増加196,742千円、受取手形及び売掛金の減少84,964千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ77,248千円増加し、1,647,710千円となりました。これは投資有価証券の増加30,009千円、保証金の増加45,408千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ16,826千円減少し、3,402,040千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ189,693千円増加し、2,217,190千円となりました。これは買掛金の減少72,844千円、短期借入金の増加390,000千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ206,519千円減少し、1,184,849千円となりました。これは長期借入金の減少169,936千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ157,729千円増加し、1,134,239千円となりました。これは資本金の増加43,196千円、利益剰余金の増加47,918千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成28年2月14日に公表致しました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,033	1,555,776
受取手形及び売掛金	989,467	904,502
商品及び製品	210,775	168,563
仕掛品	36,035	46,237
原材料及び貯蔵品	63,080	55,706
その他	167,526	159,168
貸倒引当金	△1,004	△1,386
流動資産合計	2,824,913	2,888,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,270,796	1,295,744
土地	908,155	906,675
その他	643,275	640,831
減価償却累計額	△1,753,878	△1,763,170
有形固定資産合計	1,068,348	1,080,081
無形固定資産		
のれん	171,476	154,128
その他	104,796	117,062
無形固定資産合計	276,273	271,191
投資その他の資産	225,839	296,437
固定資産合計	1,570,461	1,647,710
資産合計	4,395,375	4,536,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,096	115,252
短期借入金	580,000	970,000
1年内返済予定の長期借入金	700,440	669,004
未払法人税等	67,176	41,373
ポイント引当金	13,862	14,586
その他	477,921	406,974
流動負債合計	2,027,497	2,217,190
固定負債		
長期借入金	1,311,295	1,141,359
資産除去債務	39,943	36,884
株式給付引当金	31,435	-
その他	8,694	6,605
固定負債合計	1,391,369	1,184,849
負債合計	3,418,866	3,402,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,566	340,762
資本剰余金	507,961	551,157
利益剰余金	220,880	268,798
自己株式	△80,637	△51,084
株主資本合計	945,770	1,109,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	521
為替換算調整勘定	△4	△1,457
その他の包括利益累計額合計	486	△935
新株予約権	14,244	10,200
非支配株主持分	16,008	15,339
純資産合計	976,509	1,134,239
負債純資産合計	4,395,375	4,536,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,874,673	1,618,012
売上原価	1,136,432	957,931
売上総利益	738,241	660,081
販売費及び一般管理費	621,806	596,892
営業利益	116,434	63,188
営業外収益		
受取利息	298	179
受取配当金	3	4
為替差益	-	399
助成金収入	1,411	-
その他	673	286
営業外収益合計	2,386	871
営業外費用		
支払利息	11,054	7,238
その他	1,317	118
営業外費用合計	12,371	7,356
経常利益	106,449	56,702
特別利益		
固定資産売却益	9,933	-
事業譲渡益	46,759	-
受取和解金	-	41,594
その他	-	38
特別利益合計	56,692	41,632
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	718	-
特別損失合計	718	-
税金等調整前四半期純利益	162,423	98,335
法人税、住民税及び事業税	27,894	36,307
法人税等調整額	1,966	14,778
法人税等合計	29,861	51,086
四半期純利益	132,562	47,249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	238	△668
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,324	47,918

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	132,562	47,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	30
為替換算調整勘定	△2,598	△1,452
その他の包括利益合計	△2,719	△1,421
四半期包括利益	129,843	45,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,605	46,496
非支配株主に係る四半期包括利益	238	△668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、ストックオプションの行使による新株式発行236,700株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,196千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が340,762千円、資本剰余金が551,157千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	セールス& プロモーション事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,198,691	236,816	13,943	425,222	1,874,673	—	1,874,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,917	445	—	3,692	8,054	△8,054	—
計	1,202,608	237,261	13,943	428,915	1,882,728	△8,054	1,874,673
セグメント利益 又は損失(△)	156,122	111,633	10,853	△1,954	276,655	△160,220	116,434

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,220千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「和菓子製造販売事業」のセグメント資産が前連結会計年度の末日に比べ871,693千円減少しております。

これは主に、当第1四半期連結会計期間において行なった「和菓子製造販売事業」を構成する㈱十勝たちばなの旧本社及び旧本社工場を売却したこと等による固定資産の減少によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	セールス& プロモーション事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,007,806	220,732	11,954	377,518	1,618,012	—	1,618,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,791	950	—	11,526	16,267	△16,267	—
計	1,011,598	221,682	11,954	389,044	1,634,280	△16,267	1,618,012
セグメント利益	139,387	76,204	10,371	4,834	230,797	△167,608	63,188

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,608千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「営業支援事業」と表示していたセグメントの名称を「セールス&プロモーション事業」に、「流通支援事業」と表示していたセグメントの名称を「リサーチ&コンサル事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。